

第2 県予算を経由しない国庫補助事業について

事業名	事業内容	事業主体
担い手アクションサポート事業	1 ワンストップ支援窓口の設置 (ハード、1/2以内) 2 担い手アクションサポート会議の設置・運営 (ハード、1/2以内) 3 担い手アクションサポートチームの設置・運営 (ソフト、定額) 4 担い手アクションサポート活動 (ソフト、10/10) ア 経営相談、指導活動 イ スキルアップ支援活動 ウ 担い手の組織化、活動支援 エ 地域営農システム確立活動 オ 集落営農組織などの法人化活動 カ 集中的な技術、営農支援 キ 新たな人材の育成、確保活動 ク コーディネーター設置費 ケ 担い手育成確保、普及支援活動 コ 経営改善計画等作成指導活動 サ 農地の利用調整活動 シ 農業における再スタート支援活動	地域担い手協議会
地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	1 プロジェクト融資主体型補助事業 (ソフト、3/10) 2 追加的信用供与事業	地域担い手協議会
担い手経営展開支援リース事業	1 認定農業者等支援型(ソフト、10/10) 2 地域貢献農業者支援特別型 (ソフト、国1/4、市町村1/4) 3 経営多角化等特別型 (ソフト、国1/4、市町村1/4)	JA全農
広域連携共生・対流等対策交付金	○ソフト(定額) 1 広域連携支援事業 2 情報発信機能強化支援事業 3 都市農村交流技術的支援事業 ○ハード(定額(1/2以内)) 1 都道府県域を越えた広域的な連携の先導的 取組を実現するために必要な施設等の整備 2 都市部での農業振興に必要な施設等の整備 3 特認事業 4 施設等整備附帯事業	農協、農事組合法人、NPO法人、土地改良区、農山漁村等の住民の組織する団体等

事業名	事業内容	事業主体
農村コミュニティ再生・活性化支援事業	<p>○ソフト(1/2以内)</p> <p>1 都市から農村への定住等の促進</p> <p>ア 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討</p> <p>イ 支援体制の構築(住居、職業の生活情報などの一元的な情報提供や相談を行う体制の構築等)</p> <p>ウ PR実施活動(定住希望者への意向調査・広報活動等)</p> <p>エ 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施等のための体制整備</p> <p>オ 新規住民の起業を促進するための体制整備</p> <p>カ 企業等との連携によるSOHO的農山漁村居住体制の整備</p> <p>2 地域産業との連携の推進</p> <p>ア 異業種連携の推進</p> <p>イ 多様な主体による地域連携活動の推進</p> <p>ウ 地域産業集積に向けた企業誘致</p> <p>エ 地域産業マネージャー育成・誘致</p> <p>オ 人材バンクの設置・運営</p>	NPO法人、農協、土地改良区、地方公共団体が出資する団体等
新規就農・農林水産分野の女性起業及び協同農業普及事業関係農業経営強化対策事業(農業再チャレンジ支援事業のうち民間知識集結型新規就農調査事業)	若者の雇用問題や定年期を迎える団塊世代の就農促進等新たな課題に対応した就農支援策の充実に資する調査事業及び実証事業(定額)	事業内容を実施できる団体(国・地方公共団体を除く法人)
新規就農・農林水産分野の女性起業及び協同農業普及事業関係農業経営強化対策事業(農業再チャレンジ支援事業のうち定着段階(女性起業モデル事業))	女性起業の高度化や経営規模の拡大に資する起業活動型事業及び起業活動等支援型事業(定額)	事業内容を実施できる団体(国・地方公共団体を除く法人)又は任意団体(5戸以上で構成)
生産資材コスト低減成果重視事業	<p>モデル地区の米生産費における3資材(肥料、農薬、農業機械)費を20年度までに15%低減する取り組みに対する補助</p> <p>ア 生産資材費低減技術体系の検討(補助率:1/2以内)</p> <p>イ 新技術導入に係る機械の導入(補助率:1/2以内)</p>	農業生産法人、地方公共団体等
農業・食品産業競争力強化支援事業	<p>ハード・補助率1/2以内</p> <p>未来志向型技術革新対策事業</p> <p>ア 新需要創造対策事業</p> <p>イ 技術革新波及対策事業</p> <p>ウ 知識集約型産業創造対策事業</p> <p>2 広域連携アグリビジネスモデル支援事業</p> <p>ア 生産者・実需者連携事業</p> <p>イ 加工・流通拠点整備事業</p> <p>ウ 生産者連携事業</p>	1 農協、公社等